別紙

人事行政の運営等の状況

１　　職員の任免及び職員数に関する状況

（１）採用状況（平成２２年４月１日採用）　　（単位：人）

区分	競争試験	選考	合計
一般行政職等	28	0	28
技能労務職	0	0	0
消防職	9	0	9
合計	37	0	37

（２）退職等の状況（平成２１年度）　　（単位：人）

区分	定年退職	勧奨退職	普通退職	懲戒免職	死亡退職	合計
一般行政職等	52	4	4	0	0	60
技能労務職	14	5	2	0	0	21
消防職	16	2	0	0	0	18
合計	82	11	6	0	0	99

（３）部門別職員数の状況　　（単位：人）

区分		職員数		対前年増減数
		H21.4.1	H22.4.1	
一般行政部門	議会	8	8	0
	総務	233	239	6
	税務	59	59	0
	労働	2	3	1
	農林水産	96	102	6
	商工	31	30	▲ 1
	土木	124	126	2
	民生	190	186	▲ 4
	衛生	106	103	▲ 3
	小計	849	856	7
特別行政部門	教育	225	205	▲ 20
	消防	181	172	▲ 9
	小計	406	377	▲ 29

公営企業等会計部門	病院	29	32	3
	水道	50	48	▲ 2
	下水道	40	38	▲ 2
	その他	161	125	▲ 36
	小計	280	243	▲ 37
総合計		1,535 〔 1,645 〕	1,476 〔 1,645 〕	▲ 59

（注） １　職員数は一般職に属する職員数です。（教育長を含みます。）
２　〔 〕内は、条例定数の合計です。

（４）定員適正化計画の数値目標

①　定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年3月31日	1,343人以内 （平成１７年度当初比　20.5%減、346人減）

②　平成２４年４月１日現在における定員の数値目標

1,431人以内 （平成１７年度当初比　15.3%減、258人減）

２　職員の給与の状況

（１）人件費の状況（平成２１年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (H22.3.31現在)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 （B／A）	平成２０年度の人件費率
人	千円	千円	千円	%	%
131,061	64,146,302	836,850	12,453,094	19.4	20.6

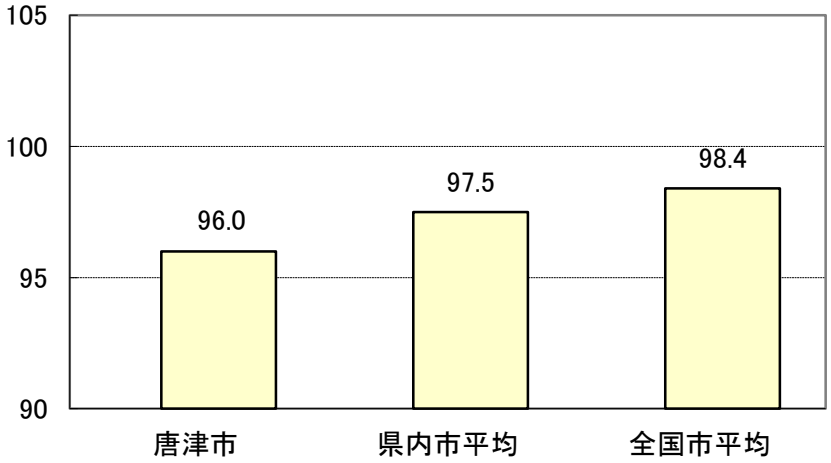
（注）　人件費には、特別職（市長、市議会議員等）に支給される給与、報酬等を含みます。

（２）職員給与費の状況（平成２１年度普通会計決算）

職員数	給与費				１人当たり給与費
（A）	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	（B／A）
人	千円	千円	千円	千円	千円
1,232	4,657,745	813,165	1,758,449	7,229,359	5,868

（注）　職員手当には退職手当をふくみません。

（３）ラスパイレス指数の状況（平成２１年４月１日現在）



（注） ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

（４）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
（平成２２年４月１日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐津市	42.8歳	319,761円	376,716円
佐賀県	44.0歳	334,593円	407,371円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
唐津市	46.4歳	307,223円	326,936円
佐賀県	49.6歳	331,591円	379,471円

（注） １ 「平均給料月額」とは、平成２２年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

２ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の諸手当を合計したものです。

（５）職員の初任給の状況（平成２２年４月１日現在）

区分		唐津市	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円

（６）職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成２２年４月１日現在）

区分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大学卒	248,829円	292,367円	365,183円
	高校卒	212,463円	258,200円	311,910円
技能労務職	高校卒	―	―	291,900円

（７）一般行政職の級別職員数の状況（平成２２年４月１日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
７級	部長の職務又はこれに相当する職務	13人	1.5%
６級	副部長、支所長若しくは困難な業務を所掌する課長の職務又はこれらに相当する職務	55人	6.2%
５級	課長若しくは困難な業務を処理する副課長の職務又はこれらに相当する職務	94人	10.6%
４級	副課長の職務若しくは困難な業務を分掌する係長若しくは主査の職務又はこれらに相当する職務	324人	36.6%
３級	係長、主査若しくは副主査の職務又はこれらに相当する職務	237人	26.8%
２級	高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職員の職務又はこれに相当する職務	73人	8.2%
１級	定型的な業務を行う職員の職務又はこれに相当する職務	90人	10.1%
合　計		886人	100%

（注）唐津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

（８）期末・勤勉手当（平成２２年４月１日現在）

区分		唐津市		国	
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	６月期	1.25月分	0.70月分	1.25月分	0.70月分
	１２月期	1.50月分	0.70月分	1.50月分	0.70月分
	計	2.75月分	1.40月分	2.75月分	1.40月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置		有		有	
１人当たり平均支給額		1,391千円			

（注）１人当たり平均支給額は、平成２１年度の支給額です。

（９）退職手当（平成２２年４月１日現在）

	唐津市		国	
支給率	自己都合	勧奨・定年	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	23.5月分	30.55月分	23.5月分	30.55月分
勤続２５年	33.5月分	41.34月分	33.5月分	41.34月分
勤続３５年	47.5月分	59.28月分	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職の特例措置（２％～２０％加算）		定年前早期退職の特例措置（２％～２０％加算）	
退職時特別昇給	無		無	
１人当たり平均支給額	6,017千円	24,951千円		

（注）１人当たり平均支給額は、平成２１年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

（１０）地域手当（平成２２年４月１日現在）

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
離島診療所（医師）	15%	5人	15%

（１１）特殊勤務手当（平成２２年４月１日現在）

職員全体に占める手当支給職員の割合		25.90%
手当の種類（手当数）		26種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	市民病院職員従事手当、医療手当、清掃業務従事手当、競艇開催業務従事手当、社会福祉業務従事手当
	多くの職員に支給されている手当	税務事務従事手当、日曜休日勤務手当、消防業務従事手当

（１２）時間外勤務手当（平成２１年度普通会計決算）

支給実績	314,892千円
職員１人当たり平均支給年額	255,594円

（１３）その他手当（平成２２年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	配偶者　13,000円 扶養親族　１人につき　6,500円 （配偶者がいない場合　１人目11,000円 ） （特定期間にある子　１人につき5,000円を加算 ）	同じ
住居手当	借家・貸間　最高支給限度額27,000円	同じ
通勤手当	交通機関利用者　55,000円まで　全額支給 自動車、バイク、自転車　2,000円～24,500円 （片道2㎞未満は対象外）	同じ

（１４）特別職の報酬等の状況（平成２２年４月１日現在）

区分	給料（報酬）月額	期末手当	退職手当
市長	963,000円	6月期　1.45月分 12月期　1.65月分 計　3.1月分	給料月額×50/100×在職月数
副市長	770,000円		給料月額×30/100×在職月数
議長	503,000円		
副議長	459,000円		
議員	438,000円		

３　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（１）勤務時間

１週間の正規の勤務時間	１日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	８：30	17：15	12:00 ～13：00

（２）年次有給休暇の取得状況（平成２１年１月１日～平成２１年１２月３１日）

総付与日数（A）	総取得日数（B）	対象職員数（C）	平均取得日数（B）/（C）	消化率（B）/（A）
34,992日	7,618日	892人	8.5日	21.8%

（注）　対象職員数は、市長部局の職員（技能労務職員等を除く）です。

（３）休暇の概要（平成２２年４月１日現在）

休暇の種類	日数・期間等	有給・無給
年次休暇	１年につき２０日間	有給
夏季休暇	３日以内	有給
病気休暇	連続する９０日以内（高血圧症等の慢性疾患１８０日）	有給
忌引き	死亡した親族に応じて１日から１０日の連続する日数	有給
父母等の祭日休暇	１日	有給
婚姻休暇	７日以内	有給
妊娠中又は出産後の通院休暇	妊娠月数に応じて必要と認める回数及び時間	有給
産前及び産後の休暇	産前８週間（多胎妊娠１４週間） 産後８週間	有給
育児休暇	１歳に満たない子を養育する場合で１日２回それぞれ３０分以内の時間	有給
配偶者出産休暇	３日以内	有給
生理休暇	２日以内	有給
看護休暇	５日以内	有給
介護休暇	連続する６月の期間内	無給
ボランティア休暇	５日以内	有給
公民権行使休暇	その都度必要と認める期間	有給
官公署出頭休暇	その都度必要と認める期間	有給
骨髄提供休暇	その都度必要と認める期間	有給
感染症まん延防止休暇	その都度必要と認める期間	有給
住居滅失・損壊休暇	その都度必要と認める期間	有給
非常災害交通遮断休暇	その都度必要と認める期間	有給
交通機関の事故等による不可抗力休暇	その都度必要と認める期間	有給
公務災害による休暇	その都度必要と認める期間	有給
結核性疾患による休暇	勤続年数１年未満の者　６月以内 勤続年数１年以上５年未満の者　１年以内 勤続年数５年以上の者　１年６月以内	有給

（４）育児休業等の状況（平成２１年度）　　（単位：人）

区分	育児休業取得者	部分休業取得者	介護休暇取得者
男性職員	0	0	0
女性職員	37	0	0
計	37	0	0

４　職員の分限及び懲戒処分の状況

（１）分限処分者数（平成２１年度）　　（単位：人）

処分事由＼処分の種類	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	16	0	16
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	16	0	16

（２）懲戒処分者数（平成２１年度）　　（単位：人）

処分事由＼処分の種類	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	0	0	1	1	2
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合	3	1	0	0	4
全体の奉仕者にふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合計	3	1	1	1	6

５　職員の服務の状況

（１）営利企業等の従事許可の状況（平成２１年度）

許可の内容	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧問若しくは評議員の職を兼ねる場合	4件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0件
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	3件

６　職員の研修及び勤務成績の評定の状況

（１）研修の状況（平成２１年度）　（単位：人）

研修区分	研修名	修了者数
長期派遣研修	早稲田大学大学院、(財)地域総合整備財団 九州大学知的財産本部、福岡市、佐賀県	5
専門機関研修	自治大学校、市町村アカデミーなど	14
調査・視察研修	海外研修、窓口業務の先進地視察など	10
階層別研修	新規採用職員研修、幹部職員研修、市長会主催研修など	322
専門研修	広報基礎講座、佐賀県地域人材育成プログラム講座など	4
資格取得研修	社会福祉主事研修、防火管理者講習など	13

（２）勤務成績の評定（平成２１年度）

評定対象職員	副部長級以下の職員
評定者	被評定者が副部長、課長の場合　所属部長 被評定者が係長以下の場合　所属課長
評定方法	１１月１日に実施
勤務評定の活用方法	職員の指導・監督及び適正な人事配置

7　職員の福祉及び利益の保護の状況

（１）健康診断の実績（平成２１年度）　（単位：人）

種別	対象者	受診者数
定期健康診断	全職員	1,333
大腸がん検査	全職員	1,157
眼底検査	希望者のうち問診時に必要と判断された者	72
胃検診	３０歳以上の職員のうち希望者	162

（２）公務災害補償（平成２１年度）

種別	公務災害	通勤災害
申請件数	4件	3件
認定件数	4件	3件

（３）勤務条件に関する措置の要求の状況（平成２１年度）

該当なし

（４）不利益処分に関する不服申立ての状況（平成２１年度）

該当なし

（５）公益通報制度の通報件数等（平成２１年度）

該当なし